

官民連携による霞コンビナート地区 の事業継続力の強化に向けて

四日市市・霞コンビナート地区では、地区内企業の共助(事業所間での協働)による従業員の安全確保とコンビナート全体での事業再開の実現に向けた課題の洗い出しを四日市市とともに進めてきました。

今回は、内閣官房の「地方強靱化BCP(仮称)の作成促進に向けた実態調査」の一環として、中部経済産業局が推進している地域連携BCPを展開する四日市市・霞地区において、ワークショップを実施いたします。

当地区のワークショップでは、企業と行政との協働をコンセプトに、MCA無線機を利用した災害発生時の情報伝達訓練(非公開)と、地域全体の「官民連携検討会」を開催いたします。

「官民連携検討会」では、地域の企業や行政機関等の皆様にもご参加いただき、官民連携による事業継続力の強化に向けた意見交換を行う予定です。(単なる見学に止まらず、積極的に議論にご参加いただくことも可能です。)



日時

平成28年1月21日(木)
15:00~17:30

会場

東ソー(株)四日市研究所会議室

三重県四日市市霞一丁目8番地

電話:059-364-1111(東ソー(株)四日市事業所 代表・総務課)

要申込み
参加無料
(定員100名)

15:00 振り返り会及び官民連携検討会 開会

15:05 MCA無線を用いた情報伝達訓練の概要説明(※)

15:15 MCA無線を用いた情報伝達訓練の振り返り

16:10 官民連携検討会
【検討テーマ】(予定)

・対応タイムラインに沿った活動の検証

・地区内企業間の協力可能性

・官民連携による事業継続力の強化に向けた意見交換

17:20 総評 芝浦工業大学システム理工学部 准教授 増田 幸宏氏

17:30 閉会

(※)霞地区企業(14社)と四日市市による情報伝達訓練(非公開)の実施内容に関する概要のご説明

議論にご参加
いただけます



MCA無線

停電時においても1対多数、
1対1の通話が可能である無線機器。
MCAとはMulti-Channel Accessの略称である。

主催:内閣官房国土強靱化推進室

共催:経済産業省中部経済産業局、四日市市、四日市臨海部産業活性化促進協議会、
霞コンビナート運営委員会



【参加申込について】

- 主に地域の企業や行政機関等の皆様のご参加を想定しています。
- 参加される方は、下記の個人情報のお取り扱いについて同意の上、必要事項をご記入いただき、**1月13日(水)**までに、FAX(切取不要)またはE-Mail (PDF送付)にてお申込みください。
- 参加証等はお申込後、ご参加いただける方にE-Mailにてお送りします。当日はご自身でプリントアウトされた参加証または身分証をご持参ください。

会社/団体名 (必須)			
E-mail(必須)	@	TEL	
氏名	所属部署	役職名	

個人情報のお取り扱いについて

- ①ご記入いただく個人情報は、(株)三菱総合研究所の個人情報の取り扱いに準拠し、本ワークショップ・関連シンポジウムの運営管理に限定して利用させていただきます。
 - ②ご記入いただきました個人情報は、必要なセキュリティ対策を講じ、厳重に管理致します。
 - ③ご記入いただきました個人情報は、①の利用目的の範囲内で当ワークショップの主催者である内閣官房国土強靱化推進室、共催者である経済産業省中部経済産業局に提供致します。
- 【個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口】 ※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。
 (株)三菱総合研究所 広報部 電話:03-6705-6004 FAX:03-5157-2169 E-mail: prd@mri.co.jp URL: http://www.mri.co.jp/request/
 【弊社の個人情報保護管理者】株式会社三菱総合研究所 代表取締役副社長 小野誠英 (連絡先: 03-5157-2111、E-mail: privacy@mri.co.jp)
 【お問合せ番号】: P102682-01-001-c
 ◆弊社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方はhttp://www.mri.co.jp/privacy_guide/privacy.html をご覧下さい。

お申込先 E-Mail: kasumi-ws-ml@mri.co.jp FAX: 03-5157-2145

問合せ先

(事務局)株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 【担当】下村、山口、松浦(美)
 東京都千代田区永田町2-10-3
 TEL: 03-6705-6067 E-Mail: kasumi-ws-ml@mri.co.jp

本ワークショップは、(株)三菱総合研究所が、内閣官房国土強靱化推進室から「地方強靱化BCP(仮称)の作成促進に向けた実態調査」を受託して実施しています。